



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社イーグランド
 コード番号 3294 URL <http://e-grand.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 江口 久
 (氏名) 白惣 考史
 TEL 03-3518-9779

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,502	2.7	198	40.9	151	47.0	103	47.4
30年3月期第1四半期	4,628	17.2	335	12.4	286	13.6	196	14.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.41	16.16
30年3月期第1四半期	31.57	31.08

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,804	6,509	36.3
30年3月期	17,294	6,525	37.5

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 6,463百万円 30年3月期 6,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		14.00		19.00	33.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,957	11.5	717	3.2	593	6.2	406	6.2	64.54
通期	22,278	8.4	1,504	6.5	1,245	4.4	853	1.3	135.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,362,000 株	30年3月期	6,362,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	66,800 株	30年3月期	66,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	6,295,200 株	30年3月期1Q	6,217,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、全体としては緩やかな景気回復基調が続きましたが、一方で、各国間の貿易摩擦の高まり等による不確実性が増してきております。

当社が属する中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると、首都圏の中古マンション成約価格は、平成25年1月以降66ヶ月連続で前年同月を上回る高い水準となっております。その一方で、平成30年4～6月度における成約件数は前年同期比1.5%の減少となっております。

当社の主たる事業である中古住宅再生事業におきましては、利益率の確保に重点をおき物件を厳選する仕入方針を継続しておりますが、競合の増加、価格の高騰による厳しい仕入環境が依然として続いております。当第1四半期累計期間の仕入件数は、首都圏エリアおよび関西エリアともに、主に競売仕入が減少したことにより、前年同四半期累計期間の254件から222件（前年同四半期比12.6%減）となりました。

販売につきましては、主に関西エリアでの販売件数が伸び悩んだ結果、当第1四半期累計期間における販売件数は、前年同四半期累計期間の256件から220件（前年同四半期比14.1%減）となりました。利益面については、仕入における利益率重視の方針を維持しつつも、販売においては市況の鈍化に対応するため、前期から引き続き、長期保有物件を中心に販売価格の見直しを実施した影響により、売上総利益率は前事業年度の16.0%から14.7%となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は4,502百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は198百万円（同40.9%減）、経常利益は151百万円（同47.0%減）、四半期純利益は103百万円（同47.4%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<中古住宅再生事業>

中古住宅再生事業におきましては、居住用物件による売上が4,378百万円、収益用物件による売上が34百万円となり、物件販売による売上高は4,413百万円となりました。また、収益用物件の保有期間中の賃貸収入は16百万円となりました。その結果、当第1四半期累計期間における中古住宅再生事業の売上高は4,441百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

<その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産の賃貸収入等によって、当第1四半期累計期間における売上高は60百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における流動資産は、14,925百万円となり、前事業年度末の14,381百万円から543百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が367百万円、仕掛販売用不動産が146百万円増加したことによりです。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、2,878百万円となり、前事業年度末の2,912百万円から34百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が26百万円減少したことによりです。

当第1四半期会計期間末における流動負債は、7,530百万円となり、前事業年度末の7,072百万円から457百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が349百万円、1年内返済予定の長期借入金が379百万円増加した一方で、未払法人税等が197百万円減少したことによりです。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、3,763百万円となり、前事業年度末の3,695百万円から68百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が65百万円増加したことによりです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、6,509百万円となり、前事業年度末の6,525百万円から16百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が16百万円減少したことによりです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（平成31年3月期）の通期業績予想につきましては、平成30年5月10日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,361,600	4,728,749
販売用不動産	7,334,443	7,332,491
仕掛販売用不動産	2,332,474	2,479,331
貯蔵品	966	1,140
その他	352,463	383,900
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	14,381,944	14,925,608
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,802,481	1,802,481
その他	942,626	915,974
有形固定資産合計	2,745,108	2,718,456
無形固定資産		
	6,886	7,905
投資その他の資産		
その他	160,978	152,490
貸倒引当金	△265	△262
投資その他の資産合計	160,712	152,227
固定資産合計	2,912,707	2,878,589
資産合計	17,294,651	17,804,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,503	302,065
短期借入金	5,615,890	5,965,322
1年内償還予定の社債	64,200	59,300
1年内返済予定の長期借入金	551,494	930,986
未払法人税等	239,722	42,236
賞与引当金	-	25,346
完成工事補償引当金	12,082	12,017
その他	277,025	193,457
流動負債合計	7,072,918	7,530,733
固定負債		
社債	1,316,000	1,310,000
長期借入金	2,272,849	2,337,907
役員退職慰労引当金	66,893	66,893
その他	40,112	49,068
固定負債合計	3,695,855	3,763,868
負債合計	10,768,774	11,294,601

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	832,495	832,495
資本剰余金	813,417	813,417
利益剰余金	4,880,145	4,863,863
自己株式	△46,042	△46,042
株主資本合計	6,480,015	6,463,734
新株予約権	45,862	45,862
純資産合計	6,525,877	6,509,596
負債純資産合計	17,294,651	17,804,198

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,628,276	4,502,755
売上原価	3,839,770	3,842,233
売上総利益	788,506	660,521
販売費及び一般管理費	453,227	462,485
営業利益	335,278	198,035
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	1,651	1,251
契約収入	4,198	1,500
受取保険金	-	806
その他	265	111
営業外収益合計	6,142	3,701
営業外費用		
支払利息	39,495	36,860
支払手数料	14,243	12,982
その他	964	-
営業外費用合計	54,703	49,842
経常利益	286,716	151,894
特別利益		
固定資産売却益	2,302	-
特別利益合計	2,302	-
税引前四半期純利益	289,018	151,894
法人税、住民税及び事業税	91,505	36,516
法人税等調整額	1,243	12,050
法人税等合計	92,749	48,567
四半期純利益	196,269	103,327

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。